

地域生活を支える
社会福祉法人
第261回

社会福祉法人青葉学園 [福島県福島市] の試み



種別を超えて連携し、 地域互助をアップデートした 持続可能な仕組みづくりの中核を担う

さまざまな団体が垣根を越えて参集する地域福祉ネットワーク会議を基盤に、高齢者の移動支援、居場所のない中高年ひきこもり当事者の支援、高齢化が進む地域の農業振興など、幅広い福祉課題に包括的に取り組む。

青葉学園

法人名

社会福祉法人 青葉学園

本部住所

福島県福島市土船字新林24番地

URL

<https://f-aobagakuen.or.jp>

理事長

渡辺 千賀良



事業内容

- 児童養護施設「青葉学園」
- 児童家庭支援センター「あおば」
- 児童自立生活援助事業所「たんぼぼ」
- 福島市包括的支援体制整備事業（福島地域福祉ネットワーク会議）



定員36名の子どもたちが、本園の4つの小規模グループホームと2つの地域小規模児童養護施設に分かれて生活している。



学園の畑で毎年実施されるNPO法人シャローム主催の「ひまわりプロジェクト」は、地域の農家の協力のもと子どもたちが農業に親しむ機会となっている。

社会福祉法人 青葉学園の沿革

昭和20年代、戦争で肉親を亡くした孤児たちをどう支援するか、各地で深刻な福祉課題となっていた。国語学者であり、ローマ字教育研究者であった三尾 砂（いさご）氏が、昭和21年に被災孤児の保護のために開設したのが青葉学園だ。三尾氏は妻とともに、実子も孤児も分け隔てなく育て、外部の者には誰が孤児か見分けがつかないほどだったという。

昭和28年に社会福祉法人となり、昭和30年に現在の福島市土船に移転した。60名を超える児童が一つ屋根の下に暮らした時期もあったが、国の方針に則って小規模化を推進。現在、子どもたちは6名を定員として本館で4ホーム、市内住宅街の一軒家2か所で暮らしている。

現在の地で本館が完成してから約50年経った令和5年、老朽化した建物の建て替え工事を行った。建て替えにあたっては地域の方がたのニーズを聞き取り、防災拠点としての役割も担っている。

社会福祉法人 青葉学園の 理念と方針

【理念】

「未来を生きる子どもたちの幸福を願い、人びとの福祉が大切にされる社会の実現に向けて歩みます。」

【指針】

1. 子どもと職員との信頼関係を基盤に「愛」に支えられた人間関係や家庭的な環境の下で子どもが養育されるべきであるとの理念に基づいて、子どもの養育と自立を支援します。
2. 子どもの個性を尊重し、家族と協力しながら子どもの成長を支援し、併せて保護者の養育力向上のための支援を行います。
3. 子どもが日々の生活を通して「生きる力」を培えるように支援します。
4. 職員は、子どもの成長に必要な

ニーズが形になったことで、地域の方がたにも愛着をもっていただける施設となった。

「モデル」（手本）であることを自覚し、自己研鑽に努めます。
5. 関係機関や地域・ボランティアの皆様と協力し、子どもの自立を支援します。

三尾夫妻は「児童は家庭的に養育されるべき」という強い信念をもっていった。法人理念の前半には、どのような環境の子どもも幸福にしていこうという創設以来の思いが込められている。後半が意味するのは、入所児童に限らず障がい者や高齢者など、社会的弱者とされるすべての方がたが大切にされる社会を、という思いが込められている。



令和5年に完成した地域交流ホール「いさごホール」。地域の声を反映し、大型スクリーンを備えた交流の場や災害時の一次避難所にもなっている。

青葉学園
の試み

Case 1

高齢・障害・児童の 枠を超えた 「福島地域福祉ネットワーク会議」



福島地域福祉ネットワークでは、年3回の代表者会議を開催。地域の現状を共有し、「実際の地域課題を学ぶ場」として行政や地域包括支援センターとも連携しながら、具体的な実践へとつなげている。

青葉学園のある福島市土船は、桃や梨の果樹農家が点在するのどかな地域。同時に、少子高齢化で空き家や耕作放棄地が増加しているエリアでもある。路線バスはあるが十分ではなく、隣家までも距離があるため、車の運転ができなくなった途端に自宅から出られなくなる人も多い。古くから農業で助け合ってきた住民同士のつながりは濃いものの、何かをしてもらったらお返しをしなければという意識も強く、若い世代には他人に迷惑をかけまいとする風潮もある。

昔ながらの地域の互助が成り立たなくなっていることを懸念していたとき、東日本大震災が発生した。周辺農家の方は自分のことのように施設を気にかけて、停電のなかで発電機を貸してくれたり、備蓄していた野菜を分けてくれたりもした。この経験は法人にとって、「地域貢献」を考え、意識が変わる転機となった。

令和元年4月、青葉学園が事務局となり、「福島地域福祉ネット

ワーク会議」を結成した。これまでも高齢・障害・児童と縦割りになっていた福祉事業を、「地域」という枠組みで捉え直し、「地域共生社会」の実現をめざして活動する。発足当初は厚生労働省が進める「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」として福島市から受託していたが、委託終了後も参加団体からの会費をもとに活動を継続している。福祉団体や地域団体など14団体で構成され、行政区も加わっていることが大きな特徴だ。

年3回の代表者会議のほか、高齢・障害・児童それぞれのワーキンググループを編成。実践すべき内容を決め、関連する団体が連携して活動を進めていく。取り上げるのはモデル地区である土船の課題だが、どの地域にも共通するテーマであり、培ったノウハウは、他地域でもすぐに応用できる。

司法分野の保護観察所が加わっていることもあり、社会復帰後の受入れ先が確保されていない者へ

の支援なども、ネットワーク会議の枠組みで柔軟に取り扱うことができる。分野を横断した連携が強みとなり、複雑化する時代に即したさまざまな実践につなげている。



毎年4月に行われる貴船神社例大祭に青葉学園も参加。地域の方がたと協力しながら、祭りや文化の継承にかかわっている。



果樹栽培が盛んな土船地区。実り豊かな風景が広がる一方で、後継者不足という課題にも直面している。

青葉学園
の試み

Case 2

シンプルに利用できる 移動支援「おでかけサポート」 の仕組み



利用者はガソリン代等の実費相当額として、1行程で500円程度を負担する。必要経費となる講習費用や保険料をサポートすることで継続的な利用を可能にしている。

ネットワーク会議の大きな成果の一つが、“全国で一番簡単な移動支援”を掲げる「おでかけサポート」。農家の多くが軽トラックを所有し、車に頼って生活する土船では、家族のなかで運転できる人がなくなった場合、日々の通院や食料品購入に困る例が多い。バス停までも遠く、年金受給者にとっては日常的なタクシー利用は現実的ではない。

おでかけサポートではマイクロバスの購入や、福祉車両の借り上げなどは考えず、シンプルさにこだわった。自家用車をもつ人が運転者講習を経てボランティア登録し、普段の生活圏に限って送迎する。予約を管理する窓口は設けず、利用したい人が顔の見える関係と信頼をもとに直接電話でボランティアに申し込む。ご利用者はガソリン代などの実費を負担する。

住民同士の助け合いはこれまで自然に行われてきたが、仕組み化することで、安全性の確保に加え、費用負担や保険加入などの諸

課題についても整理・解決が図られた。規約を設け、同意書を交わすといったルールづくりも緻密に行った。双方が「お礼をしなれば」「万が一事故を起こしたら」といった気兼ねや心理的負担なく利用できるようになり、土船区では年間延べ320人、福島市内各所を合わせると1,700人以上が利用する取組に成長した。

法令が複雑に絡み合う都市交通政策とは一線を画し、高齢者の移動手段を確保する生活上の助け合いとして位置づけていることが事業のポイントだ。送迎だけでなく、福祉課題を見つけたら専門機関につなげる役割なども兼ねている。リクエストがあればボランティアが病院での診察に同行することもある。国土交通省でもこうした住民助け合い型の移動支援の有用性を認め、規制を緩和する方向にあるという。

土船モデルを基盤として、市内の別の地域でも導入する例が出ているが、事業継続のカギは財源確

保にある。保険加入費用や講習費用のほか、事務処理をボランティアに依存せず、事務局として人件費を確保することが課題となる。入会金の設定、賛助会員の募集、企業からの寄附など、利用者の負担を増やさない形の財源確保が各地域で模索されている。おでかけサポートでは、令和7年度、8年度はWAM通常助成を受け、また、今年度には移動支援を行う団体同士で連携し、運転者講習会を合同開催するなど、ネットワークづくりのさらなる強化を計画している。



おでかけサポートボランティア運転者講習会。利用会員・ボランティア運転者はともに同意書を提出するなど基本的なルールを設けている。

青葉学園
の試み

Case 3

地域が自信を取り戻した 「農福連携」と 「土船かわら版」



農福連携の一環として行われるりんごの摘果作業。人手が必要な時期には、ネットワーク会議によるマッチング事業が重要な役割を果たしている。

もう一つ、ネットワーク会議の代表的な成果に「農福連携」がある。農業従事者の高齢化が進み、地域では農業の担い手が年々減少している。一方、市内の就労継続支援B型事業所には体力のある若いご利用者や、同じ作業を根気強く続けられるご利用者が多い。そこでご利用者が果物の摘果や袋かけ、除雪、草取りなどの作業を行い、工賃を得られる仕組みをつくった。

屋外で身体を動かす作業は好評で、希望者が絶えないほど人気の日中活動となっている。作業を行ったご利用者は農家の方から「ありがとう」と言われることが自信につながり、社会参加の実感を得られる機会にもなっている。

さらに、ご利用者のご家族が果物の収穫を喜び、誇らしげに親戚に贈る様子などが見られ、好循環が生まれている。「ただ作業の手伝いに行っているのではなく、役割ややりがいを実感し、家族や地域との関係が深まる」といった福祉

的な意義が重層的に広がっていることを実感しています」とネットワーク会議事務局の吉野 裕之氏は語る。

ネットワーク会議の活動内容は、全戸配布の地域広報紙「土船かわら版」で伝えられる。地域の方が編集委員となり、現在まで35号をここでご利用者が果物の摘果や袋かけ、除雪、草取りなどの作業を行い、工賃を得られる仕組みをつくった。

また、取りまとめ場所となっている青葉学園に編集委員が出入りするなかで、「シネマサロン」という自主的な集まりも生まれた。月1回、茶菓代だけをもち寄り映画の鑑賞会を行う。編集委員でなくても参加でき、気軽な地域交流の場になっている。

これまでの地域活動は、町内会などの熱意ある個人によって支えられてきた。しかし中心となる方がたは高齢期を迎え、後継者もなかなかいない。将来を想像したとき、地域からにじみ出ているのは

無力感だったという。相互扶助による地域の維持は限界を迎えており、青葉学園では属人的ではない安定的な仕組みが必要だと考え、さまざまな仕組みづくりを行っている。事務局の負担は小さくないが、それでもネットワーク会議の活動が、地域の方がたにとって自信を取り戻す一助になっていることを実感している。



楽しそうに農作業をして、活躍するご利用者。参加する農家が増えてきている。



「シネマサロン」で実施した本格的なコーヒーの淹れ方教室。近隣のカフェの店主を招いた。

青葉学園
の試み

Case 4

分野横断で考え、持続可能な 地域福祉の在り方を 次世代につなげる



福島学院大学と連携する「水保ハロウィンランタン祭り」では耕作放棄地を活用して、ジャンボかぼちゃの栽培からランタンづくり、イベント開催までを行っている。

令和7年6月、「水保地区農林業振興地域づくり協議会」が発足した。同協議会の目的は、農林業を活性化させ、持続可能な地域づくりを行うこと。ネットワーク会議は同協議会の事務局を担っている。取組の一つとして「水保ハロウィンランタン祭り」を開催。福島学院大学と連携し、活動を通して地域課題への関心を高め、農林業にかかわる方がたを増やすことを目標とした。さらに、収益性の高い作物の新規植え付け、共有で使える農機具の整備、コーヒーかすのたい肥化再利用など、さまざまな活動を計画中だ。

年齢や属性で区別をしないネットワーク会議の強みは「福島市包括的支援体制整備事業」でも発揮されている。市が行う相談支援、居場所支援、参加支援のうち、ネットワーク会議では参加支援を担当し、ひきこもり状態にある中高年の方がたの再出発をサポートしている。職場での挫折から心身の調子を崩したようなケースで

は、ボランティア活動や日中活動、農福連携の現場などに参加してもらい、ネットワーク会議事務局が適性に合わせて再就職を支援。ときにはハローワークに同行して当事者の特性を伝えたり、採用面談に同席したりと、伴走支援を行う。強力なバックアップ体制は雇用側の不安を解消する効果もあり、現在までに4名の方が就職を実現した。多様な団体が参加するネットワーク会議ならではの支援が実現できている。

青葉学園は今年設立80周年の節目を迎える。高齢化という課題を抱える地域だからこそ、若い世代への橋渡しを意識し、法人の中堅クラスの職員が活動に加わることで地域全体が活性化することをめざす。それは同時に法人にとっても大きな意味をもち、「自分たちも地域の一員である」という心からの実感が、青葉学園の事業の質を豊かにしていると考えている。

「80年の歴史のなかで地域に支えられ、また震災後は新たな視

点で地域の方がたと一緒に活動してきました。この思いと活動を次世代につなげていくことが大切です。「変わらないために変わり続ける福祉」の言葉を胸に、これからも地域に貢献していきたいと思えます」(渡辺 千賀良理事長)。



参加支援事業の一環として実施された船前見学。工作体験や料理教室など、多様なプログラムは、福島市社会福祉協議会やネットワーク参加団体が連携して実践している。



青葉学園が地域とのつながりを深めるなかで、施設で暮らす子どもたちも地域の方がたと交流し、かけがえのない経験を積み重ねている。